

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会（最終改正令和2年5月15日））を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 原価法（総平均法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備 …… 減価償却方法として、定額法を採用している。
平成28年3月31日以前に取得した資産に係る減価償却方法については、定率法を採用している。

なお、20万円未満のものについては3年均等償却を採用している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を採用している。

ただし、20万円未満のものについては3年均等償却を採用している。

ソフトウェア …… 減価償却方法として、定額法を採用している。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	85,391,000	13,238,000	10,263,000	88,366,000
震災等支援積立資産	5,819,376	4,180,624	0	10,000,000
試験講習事業積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
保証基金預り資産	2,036,551,918	79,305,407	11,664,754	2,104,192,571
合計	2,427,762,294	96,724,031	21,927,754	2,502,558,571

※「保証貸付準備積立資産」については、適正評価事業の円滑な推進に伴う資金需要に対応するため、一時的に目的外で取り崩しており、当期末残高は0円となっている。なお、正味財産が安定し次第、速やかに再積立を行う方針である。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	88,366,000	0	0	88,366,000
震災等支援積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
試験講習事業積立資産	300,000,000	0	300,000,000	0
保証基金預り資産	2,104,192,571	0	26,038,789	2,078,153,782
合計	2,502,558,571	0	336,038,789	2,166,519,782

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,552,708	9,863,781	688,927
什器備品	39,356,091	38,225,596	1,130,495
リース資産	16,116,720	10,942,320	5,174,400
ソフトウェア	233,955,286	172,507,700	61,447,586
長期前払費用	2,035,790	2,035,790	0
合計	302,016,595	233,575,187	68,441,408

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。